



## 税務情報

### 電子帳簿保存法関連情報

国税庁は 6 月 30 日、2022 年度税制改正における電子帳簿等保存制度の改正等に伴う以下の情報を公表しました。

#### 1. 電子帳簿保存法一問一答 (Q&A) の更新

[「電子帳簿保存法一問一答 \(Q&A\) ～令和 4 年 1 月 1 日以後に保存等を開始する方～」](#) のページに、改訂版の一問一答が掲載されました。(下記では、変更箇所の下線がついている PDF ファイルをご紹介します。)

なお、今回公表された改訂版の一問一答には、2021 年 11 月 12 日に公表された [「お問合せの多いご質問 \(令和 3 年 11 月\)」](#) (PDF 234KB) (詳細は e-Tax News No.249 [「2021 年度税制改正関連情報」](#) (2021 年 11 月 15 日発行) をご参照ください。) の内容も反映されています。

また、下記の全ての一問一答には、お問合せの多い内容に★印が付されています。

#### ■ [電子帳簿保存法一問一答 【電子計算機を使用して作成する帳簿書類関係】](#) (PDF 1,253KB)

たとえば、問 22 (新設) では、国税関係帳簿に係る電磁的記録を画像ファイルや PDF 形式に変換して保存し、これを税務職員による質問検査権に基づくダウンロードの求め (電磁的記録の提示・提出の要求) に応じることができるようにしている場合であっても、これらの電磁的記録は、一般的には検索性等の劣るものであると考えられることから、検索性等を備えたデータ (CSV 形式等) も併せて保存しているなどの特段の事情がない限り、そのダウンロードの求めに応じることができるようにしておくことの要件を満たしてその電磁的記録を保存していることにはならないことが示されています。

#### ■ [電子帳簿保存法一問一答 【スキャナ保存関係】](#) (PDF 917KB)

たとえば、問 3 (更新) では、スキャナ保存される国税関係書類の書面 (紙) が印紙税の課税文書である場合であっても、収入印紙の貼付後にスキャナで読み取り、最低限の同等確認を行った後であれば、収入印紙が貼付されたその書面 (紙) を即時に廃棄しても差し支えないものの、印紙税の過誤納があった場合の過誤納還付申請には、その過誤納となった事実を証するために必要な文書 (原

本)の提出が必要であることから、スキャナデータ又はスキャナデータを出力した文書に基づいて印紙税の過誤納還付を受けるはできないことが示されています。

なお、問 27 及び 28 (いずれも更新) には、2022 年度税制改正におけるタイムスタンプ要件に係る改正が反映されています。

#### ■ [電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】](#) (PDF 716KB)

たとえば、問 4 (更新) では、事業に関連するクレジットカードの利用明細データのような個々の取引を集約した取引書類のデータ自体も電子取引の取引情報に該当し、その電磁的記録の保存が必要となることが示されているほか、問 9 (新設) ではインターネットバンキングを利用した振込等は、その取引情報の正本が別途郵送されるなどといった事情がない限り、EDI 取引として電子取引に該当することが示されています。

また、問 37 (新設) では、Excel や Word のファイル形式で受領したデータを PDF ファイルに変換して保存すること等の可否が解説されており、問 46 (新設) では、複数の請求書等が含まれているような PDF 形式の電子データについて検索要件を満たす保存方法の例が示されているなど、実務上生じうる電子取引の個別具体的なケースについての Q&A が多く追加されています。

なお、問 50 (更新) には、2022 年度税制改正におけるタイムスタンプ要件に係る改正が反映されています。

## 2. 電子帳簿保存法取扱通達及び趣旨説明の改正

2022 年度税制改正等に伴い、電子帳簿保存法取扱通達及びこれに係る趣旨説明が改正されました。

#### ■ [「電子帳簿保存法取扱通達の制定について」の一部改正について](#) (法令解釈通達)

2022 年度税制改正におけるタイムスタンプ要件の改正が反映されています。

また、2020 年度税制改正における所得税法の改正で、一定の雑所得に係る請求書・領収書等(現金預金取引等関係書類)の保存義務が創設されたことに伴い、通達 7-12 が新設されています。(「[電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】](#)」(PDF 716KB) にも、これに関する Q&A が新設されています(問 59)。)

#### ■ [「令和 4 年 6 月 24 日付課総 10-12 ほか 6 課共同『電子帳簿保存法取扱通達の制定について』の一部改正について」](#) (法令解釈通達) 等の趣旨説明について

上記改正通達におけるタイムスタンプ要件に係る改正が反映されているほか、新設された通達 7-12 に関する趣旨説明が追加されています。

なお、一問一答と同様、お問合せの多い内容に★印が付されています。

**KPMG 税理士法人**

[info-tax@jp.kpmg.com](mailto:info-tax@jp.kpmg.com)

[home.kpmg/jp/tax](https://home.kpmg/jp/tax)

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.